

平成 28 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

共通目標No.	2	共通目標名	自立する自治体経営											
施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進											
主管課名	財政課													
関係課名	企画政策課、総務課、税務課、会計課、議会議務局、監査委員事務局、固定資産評価審査委員会事務局													
施策が目指す点	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に持続可能かつ計画的で健全な財政運営が行われています。 ・各種計画や施策の総合性と統一性を確保しながら、計画的な行政運営が行われています。 ・行財政改革に継続的に取り組んでいます。 ・スリムで機能的・弾力的な市役所となっています。 													
施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・業・民・所	<ul style="list-style-type: none"> ・市の計画、財政事情や議会活動に常に関心をもつようにします。 ・パブリックコメントなどを通じて、計画づくりに積極的に参加します。 ・受益者負担の原則を理解し、税金や各種料金を期限までに納付します。 												
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・経営感覚とコスト意識を持ち、中長期的な視野に立って、持続可能なそして計画的で健全な財政運営を行います。 ・財政状況を市民にわかりやすく公表し、財政運営に理解と協力を得よう努めます。 ・施策・事務事業の成果を評価することにより、施策・事務事業の重要度・優先度を定め、計画的な行政運営を行います。 ・行財政改革に継続的に取り組み、効率的で効果的な自治体経営を推進します。 ・機能的で弾力的な組織づくりを進め、職員的能力向上を図り、市民の期待に応えられる組織を目指します。 												
	その他（地域）													
市民意識調査結果	< 施策実感度調査結果 > ※26年度までは「満足度」													
	<table border="1"> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> <tr> <td>-0.114</td> <td>-0.059</td> <td>-0.077</td> <td>-0.226</td> <td>-0.208</td> </tr> </table>	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	-0.114	-0.059	-0.077	-0.226	-0.208			
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度										
-0.114	-0.059	-0.077	-0.226	-0.208										
	< 施策重要度調査結果 >													
	<table border="1"> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> <tr> <td>0.746</td> <td>0.743</td> <td>0.674</td> <td>0.889</td> <td>0.948</td> </tr> </table>	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	0.746	0.743	0.674	0.889	0.948			
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度										
0.746	0.743	0.674	0.889	0.948										
施策のトータルコスト	区 分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績						
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	72 (65)	66 (62)	65 (61)	66 (62)	66 (62)						
	うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	26 (26)	27 (27)	27 (27)	27 (27)	27 (27)						
	うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	25 (19)	22 (18)	21 (17)	22 (18)	22 (18)						
	うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	5 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)						
	うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	16 (16)	13 (13)	13 (13)	13 (13)	13 (13)						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）	千円	—	2,648,092	1,105,514	1,058,297	1,070,317	793,074						
	うち基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	1,914,231	540,893	470,490	391,820	181,802						
	うち基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	547,774	438,686	395,438	388,985	376,598						
	うち基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	288	256	195	41	86						
	うち基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	185,799	125,679	192,175	289,471	234,588						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	201	176	166	175	173						
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	85,260	88,520	94,660	95,060	96,640						
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）	千円	—	375,059	371,253	414,800	397,446	397,287							
F. トータルコスト（B+E）	千円	—	3,023,151	1,476,767	1,473,097	1,467,763	1,190,361							
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の	円	—	59,756	25,105	24,298	24,803	18,571						
	G. 事業費（定義式：B/人口）	円	—	59,756	25,105	24,298	24,803	18,571						
	同上	円	—	8,463	8,431	9,524	9,210	9,303						
	H. 人件費（定義式：E/人口）	円	—	8,463	8,431	9,524	9,210	9,303						
同上	円	—	68,220	33,535	33,822	34,014	27,873							
I. トータルコスト（定義式：F/人口）	円	—	68,220	33,535	33,822	34,014	27,873							
参 考	1時間あたりの平均人件費	円	—	4,399	4,194	4,382	4,181	4,111						
	魚津市の人口(各年度12月末時点)	人	—	44,315	44,036	43,555	43,152	42,706						

基本事業概要シート①

施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名①	健全な財政運営の推進		
基本事業①の目的(意図)	歳入の減少が見込まれる中、経営感覚とコスト意識を持って施策や事務事業の選択と集中を行うとともに、あらゆる財源の確保と徹底した歳出抑制に努め、中長期的に持続可能かつ計画的で健全な財政運営を行います。		
平成28年度における主な事業内容(活動内容)	<p>【予算編成事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政経営方針において経常的経費の一般財源5%削減を掲げるとともに、人口減少と地域経済の縮小を克服するための5つの特定政策分野に重心を置いた予算編成を行いました。 <p>【予算執行管理事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 予算では、基金の取崩しを最小限にとどめるとともに、財源確保と歳出抑制を図りました。 市民との協働による財政体質改善に向けた取組みを進めるため、「魚津市の財政を考える市民会議」を設置しました。 <p>【市税賦課・徴収事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公平・適正な賦課徴収に努めるとともに、口座振替納付の促進やコンビニ納付の周知のため、納税通知書にチラシを同封しました。 平成29年度からの個人住民税の特別徴収完全実施に向け、事業者や関係機関に対し周知徹底と調整を図りました。 適時の差押・取立等の滞納処分を執行しました。(差押件数125件 取立金額29,011千円) 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)					
		H22年度	H26年度	H27年度 (中間目標年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)	
実質公債費比率	%	18.1	14.6	13.5	18.0 13.3	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0未滿
市税徴収率(現年分)	%	98.2	98.4	98.4	98.60 98.62	98.65	98.70	98.75	98.75	98.8

基本事業①を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成28年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	◎ 予算編成事務	233,280	228,744	4,536	B	財政課
2	予算なし	◎ 予算執行管理事務	0	0	0	B	財政課
3	一般会計	財産管理事務	95,925,584	88,461,699	7,463,885	-	財政課
4	一般会計	庁舎管理事務	36,383,416	33,234,845	3,148,571	-	財政課
5	一般会計	工事入札・契約事務	477,000	324,556	152,444	-	財政課
6	一般会計	工事検査・技術指導事務	32,000	27,245	4,755	-	財政課
7	一般会計	車両管理事務	4,498,000	3,428,039	1,069,961	-	財政課
8	一般会計	行財政情報サービスJAMP契約事務	1,296,000	1,296,000	0	-	財政課
9	一般会計	法令に基づかない寄附金負担金等支払事務	3,009,153	3,009,153	0	-	財政課
10	予算なし	決算統計事務	0	0	0	-	財政課
11	予算なし	決算資料作成事務	0	0	0	-	財政課
12	予算なし	財政状況公表事務	0	0	0	-	財政課
13	予算なし	起債借入事務	0	0	0	-	財政課
14	予算なし	地方交付税事務	0	0	0	-	財政課
15	予算なし	電源立地地域対策交付金事務	0	0	0	-	財政課
16	一般会計	◎ 固定資産税賦課事務	35,862,880	34,626,960	1,235,920	A	税務課
17	一般会計	◎ 市民税賦課調査事務	6,379,000	6,029,167	349,833	A	税務課
18	予算なし	◎ 入湯税賦課調査事務	0	0	0	A	税務課
19	一般会計	租税教育推進事業	150,000	150,000	0	-	税務課
20	一般会計	各種税証明交付事務	100,000	0	100,000	-	税務課
21	一般会計	◎ 口座振替促進事業	100,000	31,000	69,000	B	税務課
22	一般会計	◎ 市税徴収事務	5,729,000	5,248,228	480,772	A	税務課
23	一般会計	◎ 軽自動車税賦課事務	236,995	142,839	94,156	A	税務課
24	一般会計	○ 出納事務	5,329,000	4,911,920	417,080	A	会計課
25	予算なし	○ 資金管理事務	0	0	0	A	会計課
26	一般会計	監査事務費	724,000	623,777	100,223	-	監査委員事務局
27	一般会計	固定資産評価審査委員会事務費	67,000	27,700	39,300	-	監査委員事務局
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			196,532,308	181,801,872	14,730,436		

基本事業概要シート②

施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名②	総合的・計画的な行政運営の推進		
基本事業②の目的(意図)	各種計画や各部局の調整を図り、施策・事務事業の成果を評価しながら、重要度、優先度を考慮し、計画的な行政運営を進めます。		
平成28年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【庁議等開催事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁議を14回開催し、各部局の調整を図り、計画的に行政運営を行いました。 ・行政経営戦略会議を10回開催し、重点事業要望などを決定するとともに平成29年度行政経営方針を策定し、新年度予算編成に取り組みました。 <p>【総合計画推進費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4次魚津市総合計画の進行管理のため、指標に対する平成27年度達成度の把握と市民意識調査を実施しました。 <p>【総合戦略推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた事業の実施状況を把握し、検証するとともに、地方創生推進交付金事業を含め、3件事業を追加する改訂を行いました。 <p>【行政評価推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度実績に関する施策評価及び事務事業評価を実施し、評価表を10月末に市ホームページへ公開しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度 (中間目標年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
目標値を達成している施策の割合	%	45.8	39.3	40.6	52.0	64.0	76.0	88.0	100.0
					未集計				

基本事業②を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)							
No.	会計名	事務事業名	平成28年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	重点事業要望費	651,000	221,613	429,387	-	企画政策課
2	一般会計	広域行政推進事業	340,333,000	339,730,275	602,725	-	企画政策課
3	予算なし	庁議等開催事務	0	0	0	-	企画政策課
4	一般会計	総合計画推進費	431,000	349,314	81,686	-	企画政策課
5	一般会計	総合戦略推進事業	2,811,000	2,161,970	649,030	-	企画政策課
6	一般会計	主要な施策の成果報告書及び事務事業説明書作成事務	279,000	277,992	1,008	-	総務課
7	予算なし	行政評価推進事業	0	0	0	-	総務課
8	一般会計	文書発送事務費	10,966,000	9,303,742	1,662,258	-	総務課
9	予算なし	文書管理事業	0	0	0	-	総務課
10	一般会計	例規整備事業	3,137,400	1,758,240	1,379,160	-	総務課
11	予算なし	要綱等管理事業	0	0	0	-	総務課
12	一般会計	委託統計調査事務費	3,044,000	2,851,197	192,803	-	総務課
13	予算なし	魚津市統計作成事業	0	0	0	-	総務課
14	予算なし	審議会等総括事務	0	0	0	-	総務課
15	一般会計	住民基本台帳ネットワーク事業	16,847,319	8,937,358	7,909,961	-	市民課
16	一般会計	住民基本台帳記録事務	10,411,000	10,157,433	253,567	-	市民課
17	一般会計	外国人在留関連事務	14,000	10,000	4,000	-	市民課
18	一般会計	とやま広域窓口サービス事業	796,681	796,681	0	-	市民課
19	一般会計	人口動態調査事務	44,000	41,904	2,096	-	市民課
20	予算なし	戸籍登録事務	0	0	0	-	市民課
21	予算なし	犯歴事務	0	0	0	-	市民課
22	予算なし	住居表示関係事務	0	0	0	-	市民課
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			389,765,400	376,597,719	13,167,681		

基本事業概要シート③

施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名③	行政改革の推進		
基本事業③の目的(意図)	行財政改革に継続的に取り組み、サービスの質に配慮した効率的で効果的な自治体経営を推進します。また、公共サービスが、最も適した担い手によって提供されるよう点検・見直しを行っていきます。		
平成28年度における主な事業内容(活動内容)	<p>【行政改革推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「魚津市行政改革集中プラン」及び「魚津市公共施設再編方針」について、庁内組織の行政改革推進協議会を開催して進行管理等を協議するとともに、市民委員からなる行政改革推進委員会も開催し、進捗状況等の確認を行いました。 ・閉校後の学校施設利活用に関し、3地区(大町、村木、上野方)と協議を行いました。村木地区の利活用案については、平成29年度当初予算に改修工事設計業務委託料を計上しました。 ・7月を促進期間として募集を行ったところ、職員提案は18件、改善報告は8件ありました。11月に開催した行政事務改善委員会で協議し、6件の職員提案が採用(一部採用含む。)され、所管課宛に実施に関する指示事項を通知しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度 (中間目標年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
行政改革集中プランの達成割合	%	46.7	72.7	72.4	80.0 58.6	85.0	90.0	95.0	100.0

基本事業③を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成28年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	行政改革推進事業	129,000	77,000	52,000	-	総務課
2	一般会計	◎職員提案・改善報告実施事業	28,000	9,330	18,670	B	総務課
3	予算なし	指定管理者制度総括事務	0	0	0	-	総務課
4	予算なし	地方分権総括事務	0	0	0	-	総務課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			157,000	86,330	70,670		

基本事業概要シート④

施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名④	機能的な組織運営の推進		
基本事業④の目的(意図)	行政需要の変化に的確に対応できるよう機能的で弾力的な組織づくりを進めるとともに、職員個人の業務遂行能力の向上によって、市役所の総合力をより一層高め、市民の期待に応えられる組織をめざします。		
平成28年度における主な事業内容(活動内容)	<p>【電子計算処理事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民登録や税などの基幹システム、財務会計などの内部事務系システムなど、電算システムに障害が発生しないよう対応しました。 ・内部事務系システムについては、射水市、滑川市、立山町の4団体でのクラウドコンピューティングシステムを導入しました。 <p>【人事管理・職員採用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標管理シートの作成に取り組みました。 ・再任用制度を運用しました。 <p>【職員研修事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山県職員研修所、富山県市町村職員研修機構、自治大学校、市町村アカデミー等の研修機関が実施する研修に職員が参加しました。また、適正な人事評価の実施のために、7月13日に評価者研修を実施しました。若手職員による、魚津市の強みや弱みについての調査分析に基づいた提案事業を行いました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度 (中間目標年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
職員数	人	414	390	377	383 381	379 379	376	370	381
電子申請の利用件数	件	4,310	11,701	13,097	12,000 12,161	12,500	13,000	13,500	13,900

基本事業④を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成28年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	秘書業務事業	11,699,000	6,986,479	4,712,521	-	企画政策課
2	一般会計	顧問弁護士事務	389,000	388,800	200	-	総務課
3	一般会計	庁内ネットワーク運用管理・機器維持管理事業	69,715,232	55,174,320	14,540,912	-	総務課
4	一般会計	電子計算処理事業	163,832,000	138,169,534	25,662,466	-	総務課
5	一般会計	CATV施設管理運営事業	481,000	440,236	40,764	-	総務課
6	予算なし	電子市役所推進事業	0	0	0	-	総務課
7	一般会計	◎ 人事管理・職員採用事業	26,681,000	23,044,364	3,636,636	A	総務課
8	一般会計	職員互助会事業	1,400,000	1,400,000	0	-	総務課
9	一般会計	職員健康診断事業	2,281,808	2,122,848	158,960	-	総務課
10	一般会計	特別職報酬等審議会事業	62,000	0	62,000	-	総務課
11	一般会計	宿日直業務	3,510,000	3,467,413	42,587	-	総務課
12	一般会計	◎ 職員研修事業	3,427,192	3,394,192	33,000	A	総務課
13	予算なし	人事考課制度事務	0	0	0	-	総務課
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			283,478,232	234,588,186	48,890,046		

施策評価結果シート

施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
-------	---	-----	------------------

平成28年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	<p>1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)</p> <p>【①健全な財政運営の推進】 ◆平成28年度の主な財政指標をみると、財政力指数は0.67と前年度比0.01ポイント改善し、経常収支比率は92.9%と4.4ポイント低下し、財政の硬直化の基準である80%を大きく上回っています。その他の指標では、実質公債費比率は13.3%と前年度比0.2ポイント改善し起債許可基準(18.0%)以下、将来負担比率は111.9%と前年度比6.5ポイント悪化していますが、問題のない数値で推移しています。 近隣他市と平成27年度数値で比較してみると、以下のとおりとなり、全体的に低い水準となっています。 <財政力指数> 魚津市 0.66 (黒部 0.68 滑川 0.70 県内市平均 0.62) ← 富山県内では、10市中、5番目 <経常収支比率> 魚津市 88.5 (黒部 82.7 滑川 84.3 県内市平均 84.1) ← 富山県内では、10市中、9番目 <実質公債費比率> 魚津市 13.5 (黒部 14.8 滑川 10.5 県内市平均 12.4) ← 富山県内では、10市中、6番目 <将来負担比率> 魚津市105.4 (黒部122.1 滑川 42.1 県内市平均 109.1) ← 富山県内では、10市中、5番目</p> <p>【②総合的・計画的な行政運営の推進】 ◆平成27年度実績に関する施策評価(100%)及び事務事業評価(56.0%)を実施し、各施策の課題及び方針の確認や、事務事業の見直しに活用しています。行政評価については、県内では10団体(魚津市含む)が実施しており、1団体が試行中、残りの4団体が検討中となっています(H25総務省調査)。</p> <p>【③行政改革の推進】 ◆平成27年度から5か年間の行政改革集中プランについて、達成できた項目は、目標値80%に対し58.6%となりました。行革は一定程度進捗していますが、使用料等の見直し、公共施設の修繕計画の管理等の取組みが遅延しています。近隣他市も同様に行革の取組みを行っていますが、推進状況等の把握はできていません。</p> <p>【④機能的な組織運営の推進】 ◆平成28年度当初の職員数は381人で、集中改革プランの目標人数と同数となりました。</p>
	<p>2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (平成28年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)</p> <p>【①健全な財政運営の推進】 <予算編成・執行管理事務> ◆平成28年度予算執行においては歳出の抑制に努めるとともに、平成29年度予算編成にあたって経常経費の一般財源5%削減を図りました。 <市税徴収事務> ◆徴収率向上のため、口座振替勧奨とコンビニ収納周知のチラシを納入通知書(4税)に同封した結果、コンビニ納付の割合(金額ベース)が0.6ポイント増加し6.4%になりました。 ◆滞納処分を強化した結果、現年分徴収率が0.1ポイント(98.6%)、滞納繰越分徴収率は2.2ポイント(17.9%)向上しました。</p> <p>【②総合的・計画的な行政運営の推進】 <行政評価推進事業> ◆平成29年度魚津市行政経営方針の公表に合わせて、総合計画の部会で協議・決定した各施策の方針等を職員に対して通知し、新年度予算の要求にあたって参考とするよう依頼しました。 <総合戦略推進事業> ◆魚津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた事業の実施状況を把握し、検証するとともに、地方創生関連交付金事業を2件申請した結果、2件採択されました。</p> <p>【③行政改革の推進】 <行政改革推進事業> ◆「魚津市行政改革集中プラン」及び「魚津市公共施設再編方針」の進捗状況の確認と取組みの推進等の進行管理のため、行政改革推進協議会や行政改革推進委員会を開催しました。</p> <p>【④機能的な組織運営の推進】 <人事管理・職員採用事業> ◆職員の適正配置に努めました。</p>
	<p>3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)</p> <p>【①健全な財政運営の推進】 ◆平成28年度は統合小学校建設等の喫緊の課題に対応するため財政調整基金を5億円取り崩さざるを得ませんでした。事業の選択、財源の確保に努めるとともに、中長期的な財政見通しをたてながら、一層の収入増加策や歳出削減策を検討していきます。 ◆「魚津市の財政を考える市民会議」での意見も参考にしながら、財政調整基金に頼らない弾力性のある財政体質への改善を目指していきます。 ◆ペイジー口座振替受付サービスについては費用面、一部金融機関の利用ができないなど理由から導入を見送りましたが、クレジットカード決済等の納税方法について、費用対効果の視点から引き続き調査・検討を行います。 ◆平成29年度中に徴収嘱託員の導入を実施し、効果的な活用を進めます。 ◆市税、使用料など市債権の滞納情報共有化については関係課と課題を整理したところであり、平成29年度中に方針を決定します。</p> <p>【②総合的・計画的な行政運営の推進】 ◆総合計画、行政評価と組織目標、人事評価との連携を確立します。 ◆総合戦略及び実施事業について検証、見直しを行うとともに、地方創生関連交付金事業の魚津三太郎ネクスト創業支援事業、地域商社による魚津の食ブランディング事業、蜷気楼・埋没林・地場産品を活用した交流拠点整備事業など、人口減少の克服・地域の活性化に向けて取り組みます。</p> <p>【③行政改革の推進】 ◆第5次行政改革大綱に基づき、行政改革を推進します。取組みが遅延している項目については、庁内組織の行政改革推進協議会で対応策等を協議し、担当課への指示等により取組みを推進していきます。 ◆魚津市公共施設再編方針に基づき、公共施設の再編を着実に進めるとともに、適切な進行管理を行います。</p> <p>【④機能的な組織運営の推進】 ◆人事評価について、評価者ごとにバラつきを生じないよう、評価者研修を実施します。また、運用する中で不具合があれば、修正していきます。 ◆内部事務系システムについては、クラウドコンピューティングシステムを導入しましたが、改善事項等の協議等を関係市町と継続していきます。</p>

<p>部会評価 (協議結果、今後の方針及び課題等について記載)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆依然として厳しい財政状況であることから、施策の優先度に応じて予算を重点配分するなど、限られた財源の効果的な活用に努めること。 ◆市税の収納率向上のため、引き続き納付しやすい環境整備に努めるとともに、滞納整理の強化等により収納率の向上に努めること。 ◆行政評価に基づき、計画的な行財政運営に努めること。 ◆第5次行政改革大綱に基づき、行政改革の推進に努めること。 ◆公平性・納得性の高い人事評価を実施するとともに、職員の適正配置により、機能的な組織運営を推進すること。
<p>施策の方針 (今後の事務の取組みの参考)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆市税等の納付環境整備や徴収体制の強化により、収納率向上を図ります。 ◆行政評価に基づき、計画的、持続的な行財政運営を推進します。 ◆第5次行政改革大綱に基づき、さらなる行政改革の推進を図ります。 ◆財政状況や公共施設に係る経費等の「見える化」を推進します。 ◆人事評価を実施するとともに、職員の適正配置により、行政需要に対応した機能的な組織運営を推進します。